

財団創立20周年記念講演会

「消費拡大と日本経済の行く末」

堺屋 太一 先生

平成13年9月26日（水）15：00～16：50

京王プラザホテル 南館5階 [エミネンスホール]

消費拡大と日本経済の行く末

司会 それでは早速本日のご講演をお聞きいただきましょう。

本日講演していただきますのは、いま理事長のご紹介にもございましたが、作家で、経済評論家の堺屋太一先生です。

もう、先生のことは皆さんよくご存じかと思いますが、ここで改めてプロフィールを簡単にご紹介させていただきます。

堺屋先生は、通商産業省に入省された後、日本万博博覧会を担当、また沖縄開発庁に出向中は沖縄海洋博などを手掛られております。また、在職中に書かれた小説『油断!』がベストセラーとなりまして、1978年に退官された後は、ご存じのように作家、また経済評論家として幅広くご活躍でございます。

また同時に、財団法人アジアクラブ理事長、中央省庁等改革推進本部顧問、国会等移転審議会委員、税制調査会委員、阪神淡路復興委員、経済企画庁長官などを務められ、現在は内閣特別顧問としてご活躍されております。

先生の本日のご講演のテーマは、「消費拡大と日本経済の行く末」です。

それでは、改めてご紹介させていただきます。堺屋太一先生です。どうぞ拍手でお迎えくださいませ。

堺屋 皆さんこんにちは。ご紹介いただきました堺屋太一でございます。

いま、日本経済は大変不況でございます。これからしばらくの間、かなり厳しい情勢が続くと思います。

そこへ。ニューヨーク、ワシントンの同時多発テロ。そして皆様方の関係では狂牛病の話というのが出て、非常に厳しい条件が重なっていくと思います。

昨年の12月5日まで、私が経済企画庁長官をしておりましたときには、株価は1万4千円以上、円は125円ぐらいを保ってございましたけれども、私が辞めてちょうど9ヵ月、その間に、株は猛烈に下がり、為替は上がりました。

この9ヵ月、随分不況が進みました。昨年の4、5月、かなり景気がいいと言われて、平均株価が2万円を超えたことがありました。そのときに、経済評論家や官僚には、景気回復はもう十分である。ここらで政策を変えて、財政再建、国債の発行抑制に向かうべきだ、と言う人が多くいました。

私は、それは違う。二番底がこれから来る。だから、それに備えて、昨年度の補正予算を11月に組みました。その当時は、私は、日本で一番悲観的だと言われました。現在の状態は、その一番弱気だった私から見ても、予測の一番下のほうに張りついている。予測の枠をはみ出したわけではありませんけれども、ギリギリ、一番下のほうに入っている。

こうなった理由は、まず第一に、引き締め政策です。特に地方公共団体、市町村や都道

府県は猛烈な引き締めをやっている。去年の後半に行われた、長野県、栃木県、秋田県、そして今年になってありました千葉県知事選挙で、引き締め派が勝ったためです。公共事業をやめると言えば投票が増え、だから、いま、知事さん、市長さんは、テープカットは首カットと言って、起工式のテープカットに出たら自分の首が飛んでしまう。だから、あらゆる工事、事業を引き締めています。

また、政府のほうも非常にいま引き締め型をやっております。小泉内閣は30兆円以内に国債を抑えるという政策。これ自身は、今年の場合は直接効かないですが、これからの補正予算では大問題になるでしょう。

加えて、例年やっておりました前倒し執行、早めに発注するというのを一切やめている。むしろいまは後ろ倒し発注になっていますので、かなり不況も政策的につくりだされている。それがいまのところ非常に世論の支持を受けています。

2番目は外国の不況です。アメリカ経済の不況が予想以上に早くやってきた。そこへ今度のテロも、消費を非常に冷やす効果があります。昔から、テロはデフレ、戦争はインフレと言われておまして、戦争が起こればインフレになりますが、テロの場合には消費を抑制いたしますから、デフレ効果になります。

テロリストももちろんそれを狙っております、ああいう反近代的行為をする人は、これで経済がデフレになり、社会が混乱することを狙っているわけです。戦争の場合は、相手の国をインフレにするというのが1つの狙いでして、できるだけ相手に金を使わせる。だから、その防衛のために、あるいは運送のために、やたらと費用のかかるようにする。敵の船団が出れば、潜水艦で奇襲をする。それは相手の船を沈めることもありますが、護衛をしなければいかなので費用をかけさせるという狙いがあるわけです。そういうことでインフレを増進して、相手の経済を疲弊させるというのを狙います。

テロの場合は逆で、デフレを起こして、不況を起こそうということになりますから、できるだけ人が集まりそうなところで爆弾テロ等をやりまして、なるべく旅行はしない、出歩かない、外食もしない、ひっそりと暮らすようにすればテロは成功するのです。そういう意味から言うと、テロはデフレということになります。

ブッシュ大統領が、今度のテロに対して断固報復すると、軍事行動に出ようとしておりますが、これがもし大袈裟になって、戦争になったとすれば、デフレからインフレになります。しかし、いまのところ、軍事評論家、専門家は、地上軍がたくさん出て戦争するような需要拡大型ではなくして、特殊部隊であるとか、空爆であるとか、その程度で済ますのではないかという見方が強いようですが、これからどういう展開になるか、これも1つの問題点です。いまのところは、アメリカの消費は、猛烈に引き締め型、旅行は減るし、劇を観に行く人も減るというような状況です。

日本はどうだろうかということですが、日本に関しては、海外旅行が減るから、国内の旅行は増えるのではないかという楽観論もあります。しかし、多数の人々は、やはり日本

でもデフレの影響が強いのではないかという見方をしております。

これに対して政府がどういう対応をするかということが非常に問題になっておりまして、財務省などは、なお引き締め政策を推進しよう。例えば、これから臨時国会が開かれまして、この臨時国会のうちに、補正予算が出ることは間違いありません。私は、もっと早く補正予算を出せという話をしていたのですが、やはり、小泉総理大臣としては、9月に発表されるGDPの結果を見て決断をするというので、9月上旬に補正予算を組むことになりました。

これから作業して、成立するのは11月になりますが、いまのところ考え方が2つあります。

1つは、小泉総理大臣が、国債発行を30兆円に抑える、こう言っておられますから、今年度も30兆円に抑えるべきである。小泉さんのおっしゃっているのは、来年度、平成14年度を30兆円に抑えるということですが、平成14年度を30兆円に抑えるのなら、それよりもはるかに税収が多い今年も30兆円に抑えるべきだろう。

そういたしますと、いま第1次予算、当初予算でつくられている、発行される国債は、28兆3千億円です。30兆円まであと1兆7千億円の隙間があるわけです。まずこれを発行して、それから、去年の繰越の黒字が3千億円あります。そのほかに、公共事業、予備費等を含めて、約5千億円ほどの財源があります。これをあわせて、国費で2兆5千億円。それに地方公共団体の出費をあわせて、4～5兆円ぐらいの真水の予算を組んではどうか。これが一番穏当な考え方です。

ジャーナリスト、エコノミストたちは、テレビに出てくるような人たちは、8月ぐらいまでは、引き締め型を言っていたのですが、9月に入りまして株価がどんどん値下がりましたので、いまは、どっちにしていいいかわかりかねております。

私は、財務省の言うような、来年の税収減までいま引くことはないので、きちんと補正予算は組むべきだろう、こう申し上げておりますが、まだその方針は決まっておられません。きょうの新聞を見ると、30兆円の枠を超えていいような話がありますがけれども、この事態を明確に認識して、アフガニスタンへの協力金も入れれば、そういう結果になるのではないかと考えております。

ところで、日本の経済は、90年代に入りましてから10年以上、非常に低迷をしている。なかなかよくなる。これは一体どこに原因があるのか。一般にはと云いますか、新聞やテレビでは、不良債権の問題が云々というようなことをすぐ言われますが、この不良債権、銀行の不良債権一つを取っても、そうそう簡単な話ではありません。極めて根っこの深い問題が入り込んでいます。

なぜ日本がいま容易に景気が回復しないのか。それは、日本経済の構造全体が高度成長型、官僚主導型になっているからなのです。まずここを明確に認識していく必要があるでしょう。日本は、戦後ずっと高度成長をしてまいりました。その過程で、日本人、日本の

体制はどうなっていたかという、官僚主導型の業界協調体制でした。

これから経済を成長させるためには、何はともあれ、規格大量生産をしなければいけない。そのために、できるだけ大きな工場を建てて、あらゆるものの規格を統一して、大量生産、大量流通にしなければいけない。これが、戦後の日本経済の大きな名分でありました。規格大量生産型の近代工業社会をつくる。そのための方法は、官僚主導型、業界協調体制である。まず、官僚が主導をする。例えば銀行なら、大蔵省、いまの金融庁、財務省。製造業なら通産省、流通業なら通産省、農林業なら農林水産省、そういう官庁がまず目標をつくって、こういう形で、こうやって、これぐらいの規模にしたらい。そのためには、業界が協調して過当競争をしないようにして、設備を制限して、常にフル総業ができるようにする。こういう体制をとったのです。そのかわり、政府が示したようにすると倒産はしないようにしよう。みんなが成り立つようにしようというわけです。

その一番典型が銀行でした。銀行は、昭和5年以来、政府の主導で統合合併を繰り返して、1県1銀行、地方銀行は1つ。無尽はすべて相互銀行になる。そういう仕掛けをきちんとつくりました。そのかわりに、過当競争しないように、預金はみんな一緒、金融商品は定期預金と割引債券、ワリコーとかワリシンとか、そういうものしかない。

どの銀行も潰れないのだから、国民は安心して銀行に預けなさい。もっと安心なのは郵便貯金です。ここにお金をどんどん預けなさい。自分で勝手に金を貸したり、人に預けたりしてはいけない。必ず政府が見張っているところへ入れなさい。こういう順でよかったです。

だから、金融界で一番優遇されたのは、集まったお金は全部役人が自分で使う、役人の判断で使う郵便貯金が一番いい。郵便貯金なら集まったお金は財政投融资で、大蔵官僚が、これは道路に、これは住宅に、これは港湾にというぐあいに使いますから、これが一番正しい国民の預け方です。だから郵便貯金には分離課税を認めて、20%の分離課税です。そして、高齢者の優遇措置もつけましょう。

その次は銀行・金融機関である。これはいささか民間の配慮が入るから、郵便貯金ほど徹底的ではないけれども、役人が銀行をがんじ絡めに監督しているから、まあまあいいところへ流れるだろう。規格大量生産の世の中ができる方向に使うだろう。したがって、これにも20%の分離課税を認めよう。

その次は証券取引所。証券取引所で株を買うこと、これは、お金を持っている個人が、勝手に銘柄を選ぶから、ひょっとしたら、あまり適切でないのを選ぶ可能性もある。けれども、株式市場に上場するところで役人が見張っているから、そんな役所の意向に反する会社は上場させない。だから、まだ許せるから、分離課税を認めて、配当の課税は26%です。郵便貯金や銀行貯金より不利にしておかなければいけない。これは国民が勝手にやるのだから税金が重いのはあたりまえです。

一番悪いのは、ベンチャービジネスに、上場されていないような会社に金を貸す。友人、

個人の間で金を貸す。これは、昔「無尽」というのがありましたが、大正4年に「無尽会社法」というので、勝手にやることを禁止して、後に相互銀行になって、無尽というような個人から個人にやりとりするのは事実上禁止した。

だから、上場もしていない、有名でもないという会社にお金を貸して、そこから利子もらったというのをやりますと、たちまち税務署が根掘り葉掘り調べる。これを闇金融などと言った。個人が判断しないで、役所に任せろという思想です。

この伊藤財団もそうですが、財団法人に寄付するのでもなかなか大変です。個人が、こういうことはいいことだと思って寄付する。それでも税務署は必ず税金を取りに来ます。それは、いいことは役所がやってやるのだから、勝手に寄付などしないで、ちゃんと税金を払ったらもっといいところに役人が使ってやるではないか。これを盛んに言うのです。そのかわり、役所の言うように、郵便貯金や銀行貯金にすると、絶対に潰れないようにします。こういう保護をやったのです。

そうしますと、これを銀行の側から見るとどう見えるか。銀行にとっては、どんな商売をしても預金は同じ金利である。貸すほうも、役所の指導によって、大手企業、規格大量生産の会社に貸す金利はそう差がない。だから、ここで競争することはないのです。安く預金を集める方法もなければ、高く貸す方法もあまりない。そうすると、銀行の質の問題は同じです。だから規模だけ大きくなればいい。戦後ずっと、銀行は、質の問題を考えないで規模競争をしたのです。そうすると、銀行の規模を大きくしようとするれば、一番いいのは、有望な会社のメインバンクになって、預金だけではなしに、給与の降り込みから外国為替まで全部扱うことです。だから、メインバンクの取り合いになった。

さらにいいのは、これを系列にしてしまっ、株式を持ち合う。そうすると、株の配当は低いですから、資金効率は悪いけれども、天下り先がどんどん増えて、先輩が経理担当常務で行けるから、ますます勢力が強くなっていく。もちろん、その預金や集金は一切通してくれるから、規模が大きくなる。規模が大きくなることだけが銀行の目的でした。だから、大体銀行員というのは、若いときに預金集めの上手なのが出世するのです。それで役員になると、メインバンクになる競争、系列を取る競争になる。そういう仕掛けになっていたものですから、銀行は全く効率を考えなかった。

これは、役所の監督の強いところはどこでもそうです。電力会社とか石油会社とか鉄道とかいうのは、みんな、規模さえ大きくすればいい、質はもう役所が決めてしまっているから同じなのだという考えです。

だから、どんどんと、お互いに質が低下する。みんなで質が低下すると、役所はそれに合わせてまたレベルを引いてくれる。コストをどんどん上げる。コストが上がったら、それに合わせて役所が料金の公定を上げてくる。そういう仕掛けをやっていた。

だから、銀行は規模を競争したものですから、個人のカードでも、ものすごい勢いで出した。アメリカあたりでは、職業のない女性には出しません。ひょっとしたら夫が支払い

ノーだと言うかもしれない。学生などの収入のない人にはカードは出さない。ところが日本では誰かれなしに出した。少々払わなくてもいい。とにかく数を増やしておけば何かいいだろう。

そのかわり、手数料の高いこと。レストランの手数料などは4~5%ぐらい取る。それに比べて外国は3%以下ですから、だいぶ日本は高い。貸し倒れもあることを読んでいるし、零細な使用もある。そういう仕掛けを組み上げたのです。

その間に、質のことを考えない間に、日本の銀行は、銀行だけではありません。ほかの企業もそうですけれども、だんだんと事業評価能力、事業審査能力がなくなりました。これはいい事業か、駄目な事業か、審査しない。担保評価能力だけになったのです。

これは、いま問題になっております、ゼネコン、流通、不動産、その他多くの会社がそうですけれども、銀行はその典型でした。この土地を担保に入れてお金を貸すというと、その土地が時価で幾らかという担保評価だけするのです。事業審査はしないのです。この土地なら、例えば事務所ビルを建てたらこれくらいの収入になります。劇場をつくったらこうです、ホテルをつくったらこうです。スーパーマーケットをつくったらこうです。どんな事業をやったらどれくらいになります、という評価は一切しないで、この土地はいま時価100億円です。では80億円貸しましょう。そういう仕掛けでやった。

銀行がそれをやったものですから、事業会社もそれにつられて、いまこの土地は100億円です。けれども、こういう売り主がいるから、いまなら80億円で買えますと言ったら、飛びついて買った。それが、物価と賃金と土地価格が上昇する間はすべてうまくいったのです。

経済が成長し、物価と賃金が上がり、土地価格が上昇するなら、早くやった者、先行投資をした人が得になります。いま、この土地は100億円です。高いなと思っても、思い切って買ってあげば、10年たつと200億円になっている。これから新しく土地を買って店をつくる人に比べると、安い土地を買ったことになりますから、金利負担が少なくて、必ず有利になる。

だから、どういう社員がよかったか。会社にとっていい社員とは、馬力のある人なのです。夜討ち朝駆けで交渉して、とにかく買っていく。「あいつ、えらく高いものを買った」と思っている、5年、10年たつと、「あのとき買って置いてよかった。やっぱりあの人が夜討ち朝駆けで一生懸命交渉して、徹夜で働いたからよかった」ということになります。大声で主張を通して、先行投資をする人がよかったのです。そしてそういう人が、どんどん出世をしました。幹部職員になっていったのです。

ところが、これは極めて危険なことだったのです。バブル景気のころに、私は、銀行の経営者などに、いま土地を買うのは非常に危険だ。値下がりする、値上がりするではなくして、事業審査をしないで担保評価だけで金を貸すなんていうバカなことは極めて危ない。本にも何度も書きました。

ところが、「そんなことはありません。土地は必ず上がるのだから絶対大丈夫です」とおっしゃっていました。

また、これは金融に限らず、あらゆる商売がそうですが、商売の常識として、1品目に集中するのは危険です。特に金融機関というのは、常に、どんな会社、どんなお店、どんな個人に貸しても、何ぼかは倒産、破綻することがあるわけです。したがって、ある1つのものに貸し込んではいけません。仮にベンチャービジネス1000社に貸しておけば、どれかは潰れても、どれかは成長しますから、それほど危険ではありません。だけど、ここは大丈夫というところにたくさん貸し込んだら、1社倒産すると危ない。

金融のもとというのは、まず第1が、事業審査をして、この会社はこれぐらいの成功率とこれぐらいの失敗率がある。したがって、何%でお金を貸したら大丈夫か。さらに言えば、何%は優先債、何%は普通債、何%は劣後債にすればいいか。これを見分けるのが第1です。その次には、できるだけ相手を分散して、どれが倒れても大したことはない。成功した人から何%か高い金利を取ってあげればいい。こういう仕掛けをつくること。審査と分散、これが金融機関です。

ところが日本の金融機関は、一斉に土地という1品目に百兆円以上を貸し込みました。これは実はものすごく危険なことをやっていたのです。89年、90年ごろに銀行の頭取さんや役員さんに、あなた方は危険なことをしている。担保があるから大丈夫だとおっしゃるけれども、その担保は土地と株2種類ですが、土地ばかり担保に取っている。これは結局、1つの商品に全部賭けているわけですから、こんな危険なことはない。それくらいなら、ゲームソフトか何かのベンチャービジネスにも貸したらどうかと申し上げた。銀行さんは、「私たちは、人様から大切なお金を預かっているのだから、有望だというだけでは貸せません。やっぱり土地の担保がなければ」。これは、一番怖いことをやっていたのです。

果たして、80年代が過ぎ、90年代になると、土地の大暴落が始まりました。これが、いま膨大な不良債権になっているわけです。

それで、この不良債権をどうして処理するか。この問題があったにもかかわらず、ずっと処理しなかった。

最初にこの問題を言い出したのは、93年、宮沢さんです。80年代の終わりから90年代の初め、日本と同じころに、バブル景気があったのは外国でも同じです。アメリカも北欧もフランスもありました。ところがアメリカは、バブル景気が衰えた直後、91年に処理しました。約10兆円、1,000億ドルの公的資金を注ぎ込んで、S&L、貯蓄貸出組合の約1200社ほどを処理しました。

日本では、あのときアメリカは速やかに処理をして、そして経営責任者1000人以上を有罪にしたから、世論も納得してうまくいったのだと言われておりますが、実は大変な

ことでした。

何しろ、湾岸戦争で支持率80%を超えたブッシュ大統領、いまの大統領のお父さんが、1年後にはクリントンさんに選挙で負けたのですから。それくらい不人気だったのです。ブッシュさんは、湾岸戦争で勝ったから、いま、この機会に自分がやれば大丈夫と判断されたようですが、結果としてはそんな簡単なものではありませんでした。それでも、1年でやったものですから、10兆円で済みました。

スウェーデンやフィンランドは93年にやりました。このときには、GDPの6%、日本で言うと30兆円ぐらいのお金を注ぎ込みました。そして、一、二を除いてほとんどの銀行を一時国有化するという状況になりました。けれども、何とか立ち直った。このときも大変で、福祉なんていうのはものすごい勢いで切ったものですから、内閣も入れ代わるようなことになりました。

フランスは、官僚主導性が強いから遅れました。95年にやったのです。このときは、随分不良債権の処理をやって、サーベイランス、債権回収会社がこれを買取ったものだから、フランスのパリの不動産の所有者が随分変わりました。その結果、ここは高級住宅地帯で上流階級しか住んでないところのマンションや商店が随分売り出されて、これをアメリカ系のヘッジファンドが買ったものですから、さらに転売されたときには、いろいろな人に転売された。アラブ系、アフリカ系の外国人が随分住むようになりました。パリのコミュニティーが崩壊したと言われる事態です。

ところが日本は、93年に宮沢さんが不良債権を何とかしなければいけないと言ったのですが、たちまち大反対にあいました。それも、いまは小選挙区制をやるのが大事だ。政治改革だ。こういうときに金融問題を持ち出すなんていうのは人の目をごまかそうとするものだ、というので宮沢内閣は不信任案が出て、とうとう潰れてしまいました。

その後に細川内閣ができました。細川さんという人は、公約どおり、選挙法を改正して政治改革をやる。小選挙区制をやられました。金融という問題には全く興味も知識もありませんでした。

それで、細川さん羽田さんあわせて1年やられたわけですが、その後に村山内閣になった。このときに、そろそろ何とかしなければいけないと言っていると阪神大震災が起きました。阪神大震災というのは、いまにして思うともものすごい大きな災害だったのです。

ところが、不幸中の幸い、5時46分に起こったものですから、死者が6,400人でした。そのために、当の政府は6,400人の災害だと思ったのです。いまニューヨークも6,400人ぐらいだと言っておりますが、もしあれがもう2時間後に起こっていたら、もっともっと被害が大きかったでしょう。

そうすると、仮に、申しわけないないたとえ話ですが、仮に死傷者の数が64,000人だったら、政府はもう10兆円ぐらいお金を出しています。しかし6,400人だと思ったから非常にケチったのです。伊勢湾台風の2倍ではないかとか、そういう言い方です。

ところ、物的損害は昼でも夜でも一緒ですから、ものすごく大きな災害だった。これが、いまだに近畿地方の不況に尾を引いていることです。

それで、こんな災害のときに不良債権処理は大々的にできないというので、その年は住専だけを処理しました。もう、いまでは歴史的な言葉になりましたけれども、住宅専門金融機関というのがあった。これの不良債権、800億円だけを処理した。これがまた非常にマスコミにたたかれて、なんで住専のためにお金を入れるのか。いまにして思えば、何兆円もやっておりますからあたりまえですが、当時は、農林関係の信用組合を救うためにやったのではないかというようなことを言われて、非常に不人気でした。

そしてその後、橋本内閣になったのですが、不良債権処理をしなかった。そのうちに、阪神大震災の復興需要が出てきた。官民あわせて約15兆円ほど出ました。これで景気がグッとよくなってきた。そうすると、日本のお役人は、「ほら、景気がよくなった。これで土地が上がり、株が上がって、不良債権はなくなるかもしれない。ここは改革をするよりも神頼みだ」と、神風が吹くのを祈ったのです。

ところが神風は吹きませんでした。一番のポイントは、1996年の橋本内閣のときに、本当は、景気復興して、不良債権を処理すればよかったのに、不良債権をそのままにして、財政再建のほうにかかった。それで、97年に消費税を引き上げて、医療費を引き上げて、約9兆円の増税をしました。これが決定的に足を引っ張ったのです。あのとき9兆円の増税ではなしに、むしろ9兆円の減税をすべきでした。そうしておく、いまのような問題はだいぶ違ったでしょう。

結局、97年の消費税が上がる4月になりますと、ドーンと景気が落ち込んだ。そこへ、アジア通貨危機が押し寄せてきたものですから、97年の秋には、山一証券、北海道拓殖銀行が倒産をする。これはいかんというので、慌てて特別減税をやったり、金融機関に公的資金を導入したりした。この98年3月の橋本内閣による公的資金の投入というのは、全く護送船団方式。東京三菱銀行から長銀や日債銀まで同じ水準で投入したのです。このときまでは、銀行はまだ完全な保護状態で、何ら戦後体制から変わっていなかった。人々の考え方も全く同じでした。それでどんどん悪化した。

そこで小渕内閣に代わるわけです。小渕内閣は、金融再生をやろうとした。改革というものは、やる前は大変です。やる前に、こんな改革をやるのだと言ったら、そんな大変なことができるものか、そんなことをしたら日本の国はひっくり返ると、大騒ぎになります。ところが、やってしまうと、大したことはないのです。

98年の夏に、金融再生法案を出して、長銀、日債銀は潰す。財閥系列を越えて日本の大手銀行は5ないし6社に統合する。いまからちょうど3年前にこの議論をしたときには、銀行家はもちろんのこと、役人も、エコノミストも、テレビ評価家も、そんなことができるはずがない。昭和5年から銀行は潰したことがないのが、いまさらできるはずがない。長銀は竹下派に結びついているから駄目だとか、どこやらは何だとか、住友とさくらが合

併するなんていうのは、徳川時代から三井家と住友家があって、そんなことができるはずがない。いろいろおっしゃいました。

けれども、これ全部断行したのです。断行してみると大したことないです。これが改革というものの難しいところです。いままでの制度、技術、組織を知っている人が、うんと変えたと思っても実はそう変わってないのです。だから、猛烈な抵抗があっても、それを乗り越えてやっても、なかなか世の中は変わらない。これは玄人の悲しさで、玄人というのは、いままでのことを知りすぎておりますから、変えたと思っても変わらない。皆様方の会社、お店なども、随分変えたと思っても、素人から見ると同じなのです。

これは政府の政策もそのとおりで、金融政策は、ものすごく変えたはずなのですが、結果としては、そう変わっていない。

それで、ようやく不良債権を厳格に審査して、そして処理をしろということになりました。事実、1993年から2000年度まで、日本の金融機関は約70兆円不良債権を処理しました。あと40兆円残っているというのですが、それぐらい処理しましたけれども、まだまだ残っているし、どんどん発生しています。

これを、本当に処理するためには、銀行をせっついただけでは駄目なのです。ここがなかなか、お役人にも、閣僚の方でもわかってくれないところで苦勞するのですが、やはり、借り手側の事業会社が、有利子負債を減らさなければいけない。

不良債権の問題は2つ問題があります。1つは、中小企業の不動産担保の不良債権。私は、負債額10億円以下の中小企業については、本業がしっかりしている限り、不良債権の処理はしないほうが良いと考えます。これは、全国にたくさんあります。

商店街でお店をやっておられる。そうすると、あのバブルのころに、銀行員が来まして、「お宅はいいところに土地をお持ちですね。ここを8階建てのビルにして、いまのお商売を1階でやって、7階と8階をお住まいにして、2、3、4、5、6階の5フロアはお貸しになる。そうすると、毎月200万円ぐらいの家賃が入ってくるでしょう。これを借金の返済に充てていただくと、15年ぐらいで無借金になって、息子さんの代には借金なしのビル持ちになります」、こんな話は全国で何十万件ありました。

これを実行した方々が、初めはよかった。ところが、この不景気で、その2階から6階までのオフィスを借りていた人が出ていった。2フロア空いた。200万円家賃が入る予定が100万円になってしまった。そうすると予定どおりの返済ができない。これは、金融庁の言い方では、実質破綻先ということになります。実質破綻先ですから、直ちに処理しろ。つまり、差押え・売却しろという話です。

ところが、実際問題として、差押えてみても売れません。それで、やり方としては、これを束ねて、銀行の持っている不良債権を1000口、1兆円束ねてサーベイランス会社、債権回収会社に売却します。いまの相場で言いますと、大体、平均的に見て、額面の15%ぐらいですから、1000口で1兆円ぐらいの額面ですと、1,500億円ぐらい

になります。

その買った会社、サーベイランス会社のローンスターとか、リップルウッドとか、いま53社ありますが、そういう会社は、それを選び分けて、大きな土地の大きなビルは証券化して売り出すとか、またどこかに売却する。ゴルフ場はゴルフ場で、運営会社に、担保額の20%ぐらいで売る。

そういうふうにして、一番最後に残るのが中小企業のペンシルビルです。これが管理の手間がかかって、なかなか収入が安定しないというので、いわゆるジャンクとして最後に残ります。

そうすると、そういうのを買い取る会社が最近できておりますから、そういうところが買い取る。そうすると、建設費5億円、土地付のところ、大体いま1億円かそれくらいで売れるわけです。そうすると、買った会社は、1億円さえ回収すればいいわけですから、うんと安い家賃になってくる。隣のビルの半値ぐらいの家賃になる。そうすると、隣を借りている人も、安いなら変わろうかということになりますから、その通り一体の値段がガックリ下がります。

いま不動産を収益還元性で見ると、家賃が下がると土地価格は大幅に下がります。しばしば、建物の借金と償却を引くとマイナスになりますから、土地価格がマイナスだとただでも要らないという答えが出てくるようになります。

そうすると、今度は、隣のビルにも空き家ができ、家賃が下がるから、また実質破綻先になります。これが一番困った現象なのです。だから、金融庁に、総負債額10億円以下の不動産担保の債権は猶予すべきだと申し上げているのですが、金融庁の見方は違います。

金融庁は、大手銀行であるか、中小金融機関であるか、そっちだけ見るのです。借り手のことは考えてくれない。これがいま1つの政治課題でありまして、政府、金融庁は、大手銀行の不良債権は処理する。自由民主党のほうは、中小企業は猶予する。借り手のほうから見ろと言います。これはせめぎ合いですけれども、銀行としては、中小企業のほうが貸し手が1人だからやりやすいというところがあります。大手になるとなかなか話し合いがつかなくて、マイカルみたいに、民事再生法か会社更生法にかけたほうが楽だという話になります。ここは1つの問題点です。

もう1つ、では、そういうぐあいにして、中小企業の問題を先送りしたらどうなるのか。どうしたら解決するのか。これは、やはり土地の値段を上げることです。土地の値段を上げるにはどうすればいいか。実は簡単なのです。

いま、金融の担保になっている土地というのは日本国土の2%です。日本国土は37万平方キロありますが、そのうち金融の対象になっているのは7,400ヘクタール。東京都と埼玉県と神奈川県をあわせたくらい、もしくは兵庫県と大阪府をあわせたくらい。それくらいの面積に、全部の担保の95%がついています。農地や山林はほとんど意味がありません。だから、ここだけ値段を上げるようにすればいいわけです。

そのためには、やはり、土地の使用価値を高めなければいけない。つまり、建築基準法を改正して容積率を高める。斜線制限をなくす。あるいは立地制限法をやめて、どこでも、住宅も工場も商店も娯楽施設もできるようにする。そして、商店街の中にマンションも住居もつくり、歩いて暮らせるまちづくりをしなければいけない。これがいまポイントの1つです。

ところ、なかなかこれがまた、建設省、特に市町村の建築主事がウンと言わないところです。日本の問題というのは、結局、上が決めても下が動かない。市町村の建築主事がなかなか動かない。東京で言いますと、都心の5区の建築主事がどっちの答えを出すかでだいぶ決まるのです。だから、大阪市、神戸市、名古屋市、横浜市と数えると、20人ぐらいの人がどう考えるかで、非常に日本の景気が左右されるようになっています。これが、いま1つの改革の問題点です。

もう1つ重要なのは、お金の流れです。これを逆転させなければいけない。先ほど言いましたように、郵便貯金が一番よくて、その次が銀行預金で、その次が株式で、不動産投資やベンチャーキャピタルが一番よくないという、この考え方を逆転しなければいけない。この考え方を逆転したというしるしに、税制を変えなければいけない。預金よりも証券のほうが有利にする。個人投資を一番有利にする。そういうぐあいに変えなければいけない。これは、いま、我々も提唱しておりますし、政府の中にもそういう案がありますが、どうしても一般の概念として、個人にお金を貸す、高い金利、ハイリスク・ハイリターン金融をするというのはあまりほめられたことでないという思想があるわけです。

銀行に預けて、銀行が3%か4%で貸すならいい。けれども、倒れるかもしれない、成長するかもしれない。これは賭けだというところに貸すとなると、やはり10%ぐらいとらなければ引き合わない。そういう金融は日本でははなはだ評判が悪い。だから、なかなかベンチャーが起こらない。景気を立て直すためには、一方で不良債権を処理して、効率の悪い企業は市場から退場願わざるを得ない。ゼネコンなどは多すぎますから、58万社も建設業者がいるというのは異常ですから、これは減らさなければいけない。

そうすると、他方では新しい産業をどんどん起こさなければいけない。日本ではいま新しい産業が起こりません。アメリカでは、いま、1000軒事業所があるとすると、1年間に155新しいお店や事業所ができます。そして130軒潰れるのです。差額の25軒ずつ増える。どんどんお店も会社も増えています。日本は、1000軒あったら、33軒新しい会社、お店ができます。そして35軒潰れるのです。2軒ずつ減るのです。世界中で中小零細企業が減っているのは日本だけです。特に最近、この1年間はものすごい減り方です。自分で仕事をやっておられる会社の主、社長さん、自営業者、これが、1年間で752万人から、702万人まで、ちょうど50万人減ったのです。こんな国は、先進国では日本だけです。それは、新しく事業を起こす人になかなか金融がつかない、人材がつかないということが大きいでしょう。けれども、いまは、人手も出てまいりましたし、土

地も安くなって、チャンスなのです。だから、ぜひ金融の流れを変えなければいけない。そのための税制改革、制度改革も必要でしょう。

では、アメリカやドイツでどんどん新しい事業ができていくというけれども、どんな種類の会社が多いのかというと、もちろんシリコンバレー式のハイテクは多いけれども、数の上で一番多いのは個人サービスです。例えばケータリングという出張料理であるとか、ガーデニングという、庭や家を掃除する人を派遣するとか、ベビーシッターであるとか、あるいは旅行の相談に乗って、こういう旅行をしたいと言ったら、たちまち安い航空券、ホテルを用意してくれるとか、そういうような個人サービスがものすごい勢いでできていく。これが各住宅街の中にオフィスを構える。いわゆるホームオフィス、スモールオフィス、SOHOというものです。これが一番たくさん出ています。

その次は、企業向けのサービス、会社のためにサービスする会社。3番目がハイテクです。日本では、この個人サービス業というのが非常に少ない。ここが1つの問題点です。これが増えるような、そういう仕掛けをつくる。同時に、個人で会社を起こす、商売を始める人をもっと尊敬しなければいけない。日本は、特に最近、大企業、大組織、特に官庁に入るのを喜ぶ若者が多い。これが一番困ったことです。何となく、公務員試験に受かって、大蔵省へ入ったというのは偉いような気がするのですが、あれはちっとも優れたところはあります。なぜかという、あれは試験が上手な人が集まっているところなのです。試験が上手なことは、頭がいいこととも人格が正しいこととも全く関係ありません。試験というのは、出題者が隠している答えを当て合えるゲームですから、テレビクイズと同じなのです。試験の特徴は、まず第一に、答えのない問題は出ないということです。必ず答えがあります。

ところが、世の中のことというのは、答えがあるかないかわからないのです。この店の売り上げを2倍にするという答えがあるかないかわからない。この、「答えがあるかないかわからない」問題に挑戦するのが、いわゆるチャレンジです。

コロンブスはなぜ偉かったか。アメリカ大陸があそこにあることがわからないときに行ったら偉かった。あるとわかれば、凡百の船乗りがどんどん行ける。答えがあるかないかわからない問題に挑戦するのが偉い。試験はそうではなしに、全部答えがあるわけですから、これほどやさしいことはありません。

その次に、やさしい問題から解いたほうが有利なのです。10題出題されると、全部スラッと読んで、自分が解きやすいのからやって、8題解いたら80点、難しいのから挑戦して、1題しか解けなかったら10点です。だから、受験勉強をすると必ず、自分が解きやすいのから解くと教えるのです。

これを身につけた人が社会に出てくると、数ある問題の中から一番やさしいのを選ぶ。一番やさしいというのは、去年までやっていたことを継続することですから、絶対に改革などできない。それでどんどん成功した人が中央官庁におりますから、難しい問題には誰

も挑戦しない。できるだけ言い訳を考えて先延ばしをする。

役所で出世する方法というのがあります、相手の提案の問題点を具体的綿密に指摘することなのです。それで、自分は賛否を絶対に言わない。「こういう計画で、こういうことをしたらどうでしょうか」という提案が出てくる。陳情が出てくる。そうすると、「それはできればいいけれども、この点では何とか法第何条と抵触するでしょう。このためには、何とか省令の改正が必要でしょう。このためには予算がこれこれかかって、高すぎるのではないのでしょうか。こういうところにはこういう危険があるかもしれません。何の誰それが反対するかもしれない。地元がモメるかもしれない」と、5つか6つ並べて、必ず、法律を言うときには「何法の第何条」ということを指摘すると、「こいつは頭いいな」と思われる。「それで、君は反対なのか」と言われたら、「いや、これはいいことだから、できるように慎重に検討すべきだと思います」。これを繰り返していると、大体出世するのです。それで世の中はどんどん悪くなっていく。こういう仕掛けになっています。

そういうのと、自分で会社をやる、商売をやる、商店を経営するというのは、あくまでも答えのないことに挑戦するわけです。これで成功する人が偉いという世の中をつくらないといけない。

アメリカは日本と全く逆で、一番優秀な大学の一番優秀な生徒は、自分で事業を始めることを考えます。ハーバードとかエールとかいう大学へ行きますと、まず、自分で会社をつくりたいと考える。

自分で会社をつくるほどの勇気がないという人は、弁護士か医者になります。これはあまり賭けが要らないというところでのいいのです。

3番目くらいの人が、財団法人とかNPOとかいう、社会福祉のところへ行きたがります。

4番目ぐらいの人が大企業に入って、そこに入れない人が役人になる。だから、役所の上のほうは必ず民間企業や大学から来ます。いまのブッシュ政権の上のほうも全部そうです。下から、役人でずっと上がったという人は1割くらいしかいない。そういう仕掛けになっています。

日本は逆で、偏差値の高い順に有名大学へ行って、そこでまた成績の優秀な人、試験の上手な人が公務員試験を受けて、財務省か経済産業省か、その辺に入る。

試験で成功したものですから、その成功体験をそのまま実行するから、決して答えのない難しい問題には挑戦しない。これがいいことになっているのです。こういう社会の状態も変えなければいけない。

けれども、いま、日本の不況をつくる最大のポイントは、貯金が多くて消費が少ないことです。これが実は大変な問題です。いま、国の財政が赤字だと言っています。家計の赤字なら、支出を節約すれば黒字になります。今月は家計が赤字だと言えば、外食を減らそうか、旅行に行くのをやめようか、自動車の買い替えを延ばそうか、洋服も今年は新調す

るのをやめておこう。といえば黒字になります。

ところが、国民経済、国の経済となるとそうはいきません。誰かがつくったら誰かが買わなければいけないのです。つくる人ばかりいて買う人がいなかったら、在庫が増えて不況になります。だから、一方で生産供給があれば、他方で必ず需要がなければいけない。

この需要というのは何からできているかというと、消費と投資です。働いてもらった所得は、自分が使う部分と貯金する部分になります。この貯金の部分が、住宅建設か、民間投資か、公共事業か、どれかで使われないと、もらった分とつり合わない。これがマクロバランス、大きな経済全体の均衡です。

日本はなぜ不況かというと、稼ぐわりに使わない。貯蓄が多い。この貯蓄に見合っただけの投資がない。設備投資が一時、去年はふくらみました。今年の3月まではよかったのが、減りだした。住宅投資も今年は減りだした。公共事業も引き締めで減りだした。そうすると、100稼いでいるのに、使われる量が90しかない。そうすると10はつくったものが売れ残りになりますから、不況になるのです。そうなるとうどうなるかといえば、誰かがクビになるか、給与が下がるか、ボーナスが減るか、どこかの会社が赤字になっていまままで蓄えておいたものをどんどん出すか、どこかで赤字になる。所得が減るわけです。

このときに、100対90になります。100もらった給与のうちで、60は消費して、40は貯金している。この40の中で、10は住宅投資、10は設備投資、10は公共事業、10は余った。そうすると、次のときには、100の所得は90になります。在庫が売れませんか。

そこで、90になったときに、60の消費がそのまま、40あった貯蓄が30になってくれればいいのです。縮小均衡といって、これでつり合っているのです。

ところが、98年に起こった現象は、不況で所得が下がった。そしたら、貯蓄が40のまま消費が50になってしまった。そうすると、また合計が合いません。そこでまた所得を減らさなければいけない。給与を下げるか失業が出るか、会社が赤字になるか、どれかです。

そうすると、所得が減ったらまた消費が減った。これがスパイラル、デフレスパイラルです。どんどんと所得が下がり、クビになる人が増え、物価が下がり、企業は赤字になる。それでまた消費が減るからどんどん悪くなる。これが一番怖い現象なのです。いままさにそれになるようとしているのです。失業は増えました。5.0%になった。もうちょっと増えるでしょう。ボーナスは増えません。だから、支払い総賃金は減っています。残業手当も減りだしました。会社の利益も、来年はガタッと落ちそうです。もう、この9月期落ちそうです。だから、総所得が減っているわけです。

それに合わせて貯蓄が減ってくれればいいけれども、消費が減ると大変です。どうやらいま消費が減り、物価が下がっています。消費者物価は統計では1.0%とか言っていますが、本当はもっと下がっています。ハンバーグや牛丼から、100円ショップまで、

ものすごく下がった。これを直すためにはどうしても消費を増やさなければいけない。国内での消費を増やさなければいけない。

では、誰が一体貯金しているのか。アメリカは貯蓄ゼロなのです。だからものすごく景気がよかった。いまITバブルがはじけて景気が悪くなっていると言いますが、消費はなかなかいい。アメリカはゼロで、ヨーロッパは7%ですが、日本だけは15%貯金している。誰がそんなに貯金しているのかと調べてみると、実は高齢者なのです。アメリカは貯金がゼロだというのは、貯金している人がいないというわけではありません。30代、40代、50代と貯金して、60代、70代は使うから、減るほうと増えるほうをつり合わせてゼロなのです。ところが日本は、30代、40代、50代と増えてきて、60代、70代ものすごく増えるのです。70歳以上の世帯主の家計の貯蓄額は、1年間に100万円以上増えるのです。去年の7月で終わった1年間で185万円、今年は100万円ぐらいです。60歳以上の人がかんたん貯金する。これが一番問題なのです。

なぜ60歳以上の人がかんたん貯金をするのかと言ったら、老後が不安だと言うのです。その老後が不安だという人がどれくらい貯金を持っているかというところ、60歳以上の人の平均貯金額は、金融資産で3,000万円ぐらい。銀行、郵便局、生命保険、株式、そういうもので3,000万円。3,000万円もあつたら大丈夫でしょうと言ったら、息子が心配だと言う。息子さんも勤めているから大丈夫でしょうと言ったら、孫が心配だと言うのです。私くらいの年齢になると、孫が心配な人たちがかんたん増えてくる。もうじき曾孫が心配になると思います。

きんさん、ぎんさんが、107歳でお亡くなりになる直前に、テレビ出演料はどうするのですかと聞いたら、「老後に備えて貯金します」。

実は、「老後に備えて」「老後が不安だ」というのは、誰でも、どこの国の人でもそれは大なり小なり持っています。特に日本人で老後が不安だと言う人の多くは、経済問題よりも健康と家族の問題なのです。これは別に貯金とは関係ないのです。貯金があつたら癌にならないならみんな貯金するでしょう。

どこの国でもある不安、いつの時代でもあつた不安が、言い出されたのは90年代です。70年代には、日本人も老後不安などとは言ってなかつたのです。いまの流行なのです。

では、どうしてそんなに貯金をするかといえば、一番の理由はお金を使って老人が楽しむことがないのです。

日本は、職縁社会です。特に男性はそうですねけれども、大部分は、遊びに行くといつても、旅行するといつても、酒を飲むといつても、全部、職業・職場の縁でつながった人です。昔は血縁社会と言いました。先祖を一緒にすると思う人が、部族とか士族というのをつくって一緒に暮らしていた。その次には、農業が始まって、地縁社会になった。同じ地域、同じ川を使って農業をする人が一緒に暮らしていた。いまは、職縁社会、職場・職業の縁で知り合った人、つながった人が一緒に遊んだり、旅行したり、記憶の分担をしたり

している。

そのせいで、職場を退職してしまうと遊ぶ相手がいないのです。間もなく熱海のつるやホテルが閉店するそうですが、温泉旅館がいまものすごく流行らない。なぜかという、温泉旅館というのは高度成長の間に、全部、職場の縁でつながった人、会社の旅行であるとか、お得意様の団体であるとか、そういうものに合わせたのです。だから、観光バスでドッと乗り込んで、夜は大広間で宴会をやって、会長さんが挨拶をして、その後は、カラオケ大会かマージャンをやって、土産物もボーリング場も全部管内にあって、一步も外へ出ないようにする。これが一番よかったです。そういう形に変えました。

そうすると、職場の縁から切れた人、貯金もあれば年金もあるという人が、温泉旅館へ行きます。必ず「ご家族様歓迎」などと書いている。ところが部屋に入って料理が出てくると、下の宴会の料理と同じのか出てくるのです。つまり、職縁社会の続き。半端なやつが来たというわけです。

大風呂へ入っていると、宴会が終わるとドドッと騒がしいのが来て追い出されてしまう。こういう仕掛けになっている。だから二度と行きたくない。

行くなら海外旅行のほうがまだ。職域団体が来ないから。それで海外旅行がどんどん増えたのですが、今度のテロで減るかもしれません。日本の温泉旅館にはチャンスです。

この職縁社会から離れた人々をいかに楽しませるか、これはいまものすごく大きなマーケットです。

人類は、歴史のほとんどの期間を通じて、65歳以上の老人1人に対して、15歳未満の子ども4人の割合で暮らしてきました。子ども対老人は4対1だったのです。だから、数の多い子どもさんたちのためにはいろいろなことをしました。歌といえば童謡唱歌という子ども占用の歌がある。本には、童話、絵本という子ども占用の本がある。百貨店へ行くと、お子様ファッションコーナーがあります。食堂へ入るとお子様ランチがあります。スポーツには軟式という子ども用のものがあります。何よりも、全国に5万カ所も児童公園というのがある、すべり台とブランコと何かがあります。

ところが、数の少ない高齢者のためには何もしてこなかった。高齢者用の歌なんていうのはないです。高齢者用の本というのもないです。外国では、高齢者メニュー、シニアメニューとか、ヘルシーメニューというのが必ずあります。日本にはお子様ランチはあっても高齢者メニューはないのです。どなたか気の利いた人が新幹線で高齢者弁当を売ったら当たると思うのです。これはコレステロールの多い人にいいようにつくってある。これは高血圧の人のために減塩してある。これは歯の悪い人のために固いものが入っていません。それくらいのものであっていいと思うのですが、まだ見当たらないです。

高齢者用の旅行とかスポーツ。やっとなら、スポーツではゲーボールがあるくらいです。老人クラブに入るとゲートボールをやらせるからいやだという人がいるくらい、種類が少ないのです。

現在は、15歳未満の子どもたちよりも65歳以上の高齢者のほうが多くなりました。しかも、この層は非常にお金があるのです。この高齢者をいかに楽しませるか、いかに誇らしく暮らさせるか。これはこれからの大きなテーマです。

ところが、そういう役所がありません。子どもたちのためには文部省というのがありますし、厚生省の児童局がありますが、高齢者のためには医療、介護です。つまり、健全でこれから人生を楽しみたい、時間もお金もあるという人の対策は全くないのです。あるのは、病気になった人、体が不自由になった人の対策だけです。健全な高齢者というこのマーケットをいかに開くかが、これからの日本の道なのです。

それには、いろいろなことが考えられます。例えば、先ほど言いました、歩いて暮らせるまちづくり。これは小渕内閣の新政策です。高齢になって、自動車が運転できない。電車に乗るのも辛いという人は、1週間に1回電車に乗ったらいい。買い物も、医療機関も、娯楽も、住宅も、仕事場も、全部歩いて行けるところにつくる。こういうまちづくりができれば、高齢者にも働きやすいし、共働きの人にも働きやすい。

これは既に、ちょっと、最近起こっています。大都市の都心部の高齢者用のマンションが売れだしています。いまは非常に高いのが売れておりますが、これは、各地でもっと大規模に始めるべきでしょう。そのために、建築基準法の改正等が要るわけです。そうしたマーケットが大いに考えられます。

いままで、高齢者に対する考え方が全く間違っていました。高齢者は田舎のほうがいい、緑の中で暮らすのがいいというような考えがあった。これは原因と結果を全く間違えたのです。高度成長のときに、若者だけが、中卒、高卒の若者がどんどん大都会へ出てきて、親の世代は農村に残された。これは日本特有の農地法の関係ですが、農地解放して、その結果みんな小地主になって、その地主さんは不在地主になってはいかんというので、我々の親父の世代、明治生まれの人は地方に残った。そして昭和生まれの人が大都会へ出てきて企業に勤めた。

この結果として、地方に高齢者が多くて大都市に若者が多い。だから高齢者は地方に、農村に住むのが向いているように思ったのですが、これは逆です。因果関係が逆です。本当のことを言えば、高齢者のほうが都心、東京、大阪に限らず、各都心に近いところに向いているのです。いざというときには、医者もいますし、買い物も便利だし、娯楽もあるし、同じ年頃の人とも付き合いやすい。

そして、そういう人々に対して、どのような外食サービスがあるか、配達サービスがあるか、そういう個人サービスを広げていく。これは、これから皆さん方にぜひ考えていただきたいポイントです。

日本は、これから人口が減ります。恐らく、外国からの移民も取らなければいけなくなるでしょう。できるだけ早くそういうことは推進したほうがいいと思いますが、それでも人口が減ります。けれども、人口が減ったからといって、それで経済・文化を衰退させて

はいけない。よく、人口が減るから、1人当りの所得さえあればいい、全体は縮小してもいいと言う人がいますが、それは間違いです。やはり、経済が拡大しないと、新しい投資がきません、新しい楽しみがきません。情報発信力がなくなります。

だとすれば、歴史の中で、人口が減っても経済と文化が成長した時代とはどんな時代だったか。そういう例は幾つもあります。例えば15世紀のイタリア半島。1340年にはイタリアに950万人以上の人口がありました。それが1500年には550万人になっています。約4割減った。それにもかかわらず、この間にこそ、あのルネッサンスが起こったのです。一番人類文化の華やかなときというのは人口が減っている最中に起こったのです。

それはなぜかという、人口が減りますと、生産性の低い土地は捨てられます。いままでは食うために、1日働いて1人が食べるだけのところまで耕していた。けれども、人口が減ったらそんな土地は捨てて、もっと効率のいいところにする。そうすると食料の比率が減りますから、余裕が出てくる。生産性が向上して生活に余裕が出てくる。それで、工芸品も買うようになり、祭の寄付もするようになり、教会も建て直した。これがルネッサンスなのです。

だから、日本は、これからもっと便利なところに、もっと高度な設備をした、そういう国づくりを考えなければいけない。みんなが生産性の高いところに集中するような商売。

日本はずっと、人余り土地不足でした。いま初めて、土地余りの時代になりました。これから土地はどんどん余ります。そうすると、いままでの日本は土地を節約して、人手を使う商売をやってきました。例えばレストランなんかに行きましても、日本のおそば屋さん、うどん屋さんというのは、キッチンが広くて客席が狭くて、従業員が多い。そして、昼ご飯の混むときにははどんどん、相席で入れ替える。1つの椅子当り何回転させるか。これの競争です。

ところが、アメリカあたりへ行きますと、店を広くつくっている。そしてお昼ご飯の混むときには、ドット入れて待たすのです。従業員が少なくともコマネズミのように走り回る。そして1回転で、食べた後は、なかなか片付けるまで手が回らなくて置いてある。皿洗いのところへ運ぶのがやっとな。そして、午後になってお客さんが減ったら、奥の部屋は全部閉めて、前の1室だけで営業する。そのかわり、従業員は一時も休ませない。8時間労働なら徹底的に働かせる。午前11時になると奥の部屋までセットを並べて、お客さんが出ていった後は片付ける。一番前の1室だけはいつでもお客さんが入れるようになっている。そのように、建物のほうを伸縮させる。

日本のほうは、お店が小さいものですから、従業員が多くて、お客さんが多いときにはどんどん、できるだけ早く追い出すようにして、午後2時ぐらいになってお客さんが減ると、従業員はボサーッと立っている。客はそこそこ入っている。こういう状態で、いつも、客席のほうを活用して従業員は遊ぶことがあってもよい。これは、土地が高くて人手が安

かったときの形です。これからは、土地が値下がりしましたから、土地を広く使って従業員を減らす。人口が減っていきますから。そうすると1人当りの生産性が高くなる。

この考え方を、これからの時代、金利が安くて、土地が余っていて、人手が高い。こういう時代に合わせたものにつくりあげなければいけない。そういう点を1人1人、1社1社がお考えになると、これからの時代、非常に夢のある企画ができると思います。決して、これからの時代は暗い時代ではありません。しばらく、問題の深刻な時代は続くでしょうが、それは、1つの波でございまして、その間にこそ、この不況で土地と人とお金が余っているときこそ、また、新しいチャンスがあります。ぜひ、そういう楽しい高齢時代を送れる日本をつくることにご協力いただきたいと思っています。

大変長時間、ご清聴ありがとうございました。(拍手)

司会 堺屋太一先生でした。先生にどうぞもう一度大きな拍手をお送りください。ありがとうございました。

本日は大変お忙しい中、お話をさせていただきました。

本当に、いま世界で何が起きてもおかしくない状況ですが、経済・金融界でもこれまであたりまえだったことがそうではなくなっている。皆様方も、いろいろなことでそれぞれの判断、選択が難しくなっているのではないかと思います。いまの先生のお話を伺って、本当にこれからどんな改革が必要なのか、どんな選択が必要なのかということがとてもよくわかりました。何となく明るい気分になったのではないかと思います。皆様方のビジネスの上いでもいろいろと、いまのお話を生かしていけるのではないかと思います。